

多面的機能支払交付金の 交付対象地目の拡充を

地域との合意形成が難しく
現時点では考えていない



齊藤 重美
(自民公明クラブ)

議員 県内他市の多

面的機能支払交付金
(※)の交付対象地目

の状況は。

※農業・農村の機能維持のため
の共同活動を支援する農
林水産省の交付金

農林商工部長 実施し

ている県内35市町村の
うち、田のみが当市を
含めて9市町村、田と
畑が22市町村、田と畑

と草地が3町村、畑の
みが1町です。

議員 集落を守って
いくために、対象地目
を畑・草地にまで拡充
する考えはないか。

農林商工部長 畑・草
地は点在化し、水路と
の関連も弱く、地域で
どの畑等を対象にする
かの合意形成が難しく、
要望もほとんどないた
め、現時点では対象地
目の拡充の必要性はな
いと考えています。

議員 当市の農業収
入保険(※)への加入
状況は。

※農業経営者ごとの収入減少
を補填する保険

農林商工部長 加入対

象者である青色申告農
業者733戸のうち、
加入率は、令和元年が
108戸の14・7%、
令和2年が229戸の
31・2%です。

議員 基幹産業であ

る農業を支えるため、
他市町村での事例もあ
る農業収入保険料の加
入者負担分の一部に助
成をする考えは。

農林商工部長 各農家
の判断による任意加入
制度ですので、助成す
る考えはありません。

議員 赤沼地区の農
道の交差点に視野対策
ポールを設置した後の
交通事故発生状況は。

建設部長 昨年11月下
旬に設置し、3か月が
経過しましたが、今の
ところ事故は発生して
いません。



赤沼地区に設置された視野対策ポール



櫻田 百合子
(市民連合クラブ)

外国語教育の取組は

児童の聞く・話す領域の
向上を目指す

議員 新学習指導要
領の外国語教育の現状
と今後の取組は。

教育長 小学校では、
令和元年度の移行期間
を経て、2年度から、
3・4年生で年35時間
の外国語活動、5・6
年生で年70時間の外国
語科が実施されます。

議員 不登校対策の
現状は。

教育部長 教育相談・
適応指導事業の充実と
強化を図りながら、指
導課による学校訪問で
の指導・助言等を行っ
ています。また、教職
員の取組を中心とした
「居場所づくり」と、
児童生徒の活動を中心
とした「絆づくり」に
より、魅力ある学校づ
くりを進めています。

議員 プログラミン
グ教育の現状と今後の

取組は。

教育部長 小学校では
新たに必修となるため、
算数や理科、総合的な
学習の時間で対応しま
す。今後も教員の指導
力向上や指導体制の整
備に努めます。

議員 適応指導教室
「若駒学習室」の指導
内容は。

教育部長 通室者一人
一人と面接相談を行い、
現状の改善や学校復帰
に向けた適応指導を
行っています。指導内
容は、5教科中心の学
習のほか、調理実習や
制作活動、カードゲー
ム等を使った交流活動
も取り入れています。



若駒学習室がある教育研修センター